

2012年8月ドミニカ（共）内政、外交、経済定期報告

2012年10月1日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) メディーナ大統領就任

ア. 8月16日、ダニーロ・メディーナ新大統領の就任式典が国会内で行われ、75か国の代表団及び（うち14名が元首級）招待客の総勢約1500名が出席した。尚、メディーナ大統領の就任演説骨子は以下の通り。

(ア) 貧困撲滅、社会格差の是正を優先課題とする

(イ) 150万人の貧困層を中間層に引き上げる

(ウ) 新たに40万の“威厳ある”雇用を創出する

(エ) 年平均4.5%の経済成長率を達成する

(オ) 対GDP比4%の教育予算を計上する

(カ) 今後10年以内の年間来訪外国人観光客数1千万人の達成に向けた礎を築く

(キ) 各社会階層と、財政改革、教育改革、電力問題解決の為の「協定」を締結する

イ. 就任式後、メディーナ新政権の閣僚が発表され、その後、順次各省庁の次官レベル、局長レベルの人事発表が行われた。

(2) フェルナンデス前大統領に対する評価

ア. 8月14日、世論調査会社のASISA社は、1996-2000年も含めた、過去3期のフェルナンデス政権の運営に対し、国民の70%が肯定的な評価を与えたとの世論調査結果を発表した。

イ. 具体的に、フェルナンデス政権への「評価」として、各種インフラを中心とする公共事業の推進、教育環境の整備、マクロ経済の安定が示された一方、「不満」としては、政府組織における腐敗の蔓延及び市民の安全の低下・犯罪の増加が挙げられた。

(3) 国会

ア. 8月15日、2日に上院における承認の後、13日に下院の承認を受けていた「公務員給与法案」が、フェルナンデス前大統領により下院に差し戻された。同法案は、公務員の給与の上限を定めるもので、最高額の大統領は月給45万ペソ（約1万1538ドル）と定められている。

イ. 16日、上・下両院の議長及び副議長が再・新任された（パレド上院議長、リサルド同副議長、マルティネス下院議長、メディーナ同副議長：いずれも与党PLD所属）。

(3) 災害

ア. 4日、ハリケーン「エルネスト」が当国南部を通過し、サマナ、サン・ペドロ・デ・マコリス、サントドミンゴ県を中心に孤立状態に陥る村落が出る等大きな被害が生じた。

イ. 24～27日、熱帯暴風雨「アイザック」が当国を通過し、死者5名、避難者25,845名、被害住宅6,693戸等、当国南部を中心に大きな被害が生じた。

ウ. 今月、複数の小規模な地震が発生した。

(ア) 1日：マグニチュード3.4（プエルトプラタ：北西部）

(イ) 4日：マグニチュード4.4（モンセニョール・ノウエル：首都北西部）

(ウ) 6日：マグニチュード4.4（サマナ：北東部）

(4) 感染症等

ア. 8月に入り、北部サンティアゴ県タンボリル郡周辺でコレラの感染者数が増加し、本年に入り最大となる820名の入院患者が記録された。

イ. また、デング熱の感染者も増加傾向にあり、本年に入り最大となる1033名の感染者が記録された。

ウ. 27日、当国保健省は狂犬病に関するレポートを発表し、本年の狂犬病による死者が1名、動物に噛まれた人は17,216名（内、首都6446名）に上ったとのデータを公開した。

エ. 30日、ダハボン市（北西部ハイチ国境近く）農務省牧畜局長は、100頭以上の豚がモンテクリスティ県を中心とした牧場で死亡したと発表した。病名は不明であるが、ハイチから入ってきた病気なのではないかと推定されている。

2. 外交

(1) 墨との治安・麻薬対策に関する協定の締結

8月12日、当国はメキシコ当局と治安・麻薬対策に関する協定の署名を行った。同協定は、治安対策や麻薬対策に関する情報交換や協力等を促進することを目的としている。

(2) モラレス外相の米国訪問

ア. 8月22～24日、モラレス外相は米州機構（OAS）の外相会合に参加するため、ワシントンDCを訪問した。同会合では、ジュリアン・アサンジ氏の亡命問題が協議され、モラレス外相はウィーン条約に基づく大使館の不可侵を尊重すべき考えである旨、注意深く、落ち着いた対応を行うべきである旨述べた。

イ. 22日、モラレス外相はナポリターノ国土安全保障長官との間で航空の安全に関する協定に署名を行った。同協定は、乗客の情報交換等によりテロ対策を行うこととで、航空の安全性を高めることを目的としている。

(3) インドとの文化交流協定の締結

8月24日、当国はインドとの文化交流協定を締結した。本協定は、文化、芸術、考古学等の分野における交流を促進するとともに、人的交流を促進することを目的としている。

(4) 米国政府の旅行者に対する注意喚起

8月27日、米国政府は当国を訪問する旅行者に対し、ドウアルテ高速道（首都から北部サンティアゴ等を繋ぐ高速道）沿いで強盗が多く発生していることを踏まえ、同高速の夜間使用を控えるよう注意喚起を行った。

(5) フェルナンデス前大統領のエルサルバドル訪問

8月29～31日、フェルナンデス前大統領はサン・サルバドルで行われた第34回CEPAL（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）年次会合に出席した。同前大統領は、中南米において公共投資を増やすためには、税率が低い国々が中南米の平均的な税率（GDP比20%）まで引き上げることの必要性及び国連改革の必要性について述べた。

3. 経済

(1) 政策金利の変更

8月1日、当國中銀は政策金利を6%から5.5%へ、ロンバード金利を8%から7.5%へそれぞれ引き下げた。右措置は本年6月1日に次ぐ金利の引き下げ策で、当国内における信用及び需要の拡大を目指したもの。

(2) 再生可能エネルギー

ア. 8月7日、当国海運大手の Maritima Dominicana 社はサントドミンゴ東市に大規模太陽光発電パネルを設置した旨発表した。同社によると、1460枚のパネルが設置され、平均発電量は年間510キロボルト時 (KWh) を予定しているとのこと。また、タバレス同社社長は本パネル設定に関し、当国資本の Banco del Progreso の融資を受けた旨明かした。

因みに当国の場合、私企業が自社内に発電設備を設置して自家発電を行いつつ、余剰電気を CDEEE 傘下の各地域 EDEs (配電会社) に販売するケースが多数存在する。

イ. 11日、フェルナンデス前大統領は、西部サンファン・デ・マグアナ市郊外のパロミノ水力発電所の竣工式に出席した。ベンチュラ EGEHID (ドミニカ水力発電会社) パロミノ水力発電所所長によると、同発電所の稼働により、当国は年間13万2500トンのCO₂排出及び30万ドル分の石油輸入費用削減が可能になるだけでなく、国連クリーン開発メカニズム (CDM) の適用も受け、年間2千万ドルを受領するとのこと。

ウ. 12日、マランツィーニ前 CDEEE (ドミニカ電力公社) 副総裁は、同公社が太陽光発電所建設の契約二件を外資企業と総額2.8億ドルで締結した旨公表した。前者はサントドミンゴ北市におけるスペイン資本の ISOFOTON 社、後者は北西部モンテクリスティ市郊外の Guayubin 太陽光発電所における Montecrisiti Solar FV 社 (スペイン企業との合弁) で、共に58MW (メガワット) の最大発電容量を有し、今後15カ月以内の竣工を予定している。

(3) 当国におけるGDP測定の実態

8月13日、セルマン GREES (持続可能な経済戦略地域センター) 副理事は、当国政府が発表した経済成長率 (2006~11年の間にGDPが36%拡大) に関し、石油輸入コストの上昇がGDPに与える影響を反映していない「過大評価された数値」との見解を示した。一方、ディアス中銀統計担当部長は、右見解を否定した。

(4) 観光部門

8月16日、中銀は7月の来訪外国人観光客数が6月の前年比10.32%増から、同4.81%増まで縮小した旨公表した。尚、本年1~7月の累計来訪外国人観光客数は、前年同期比7.2%増の290万7598人であった。

(5) 港湾整備

8月16日、CESEP (港湾安全特別局) 及び APORDOM (ドミニカ港湾局) は、サントドミンゴ・サンスーチー港運営会社に PBIP (港湾整備における船舶保護法) に基づいた港湾運用認証を授与した。同認証は、当国が加盟している IMO (国際海事機関) の基準を満たしており、年1回 CESEP と APORDOM による査察が行われる。

(6) サントドミンゴ地下鉄

ア. 8月17日、タバレス INDOTEL (電気通信庁) 長官及びペーニャ OPRET (輸送再編局) 長官は現在運行中の地下鉄1号線における Wi-Fi (無線機器接続網) の接続テストを行うプロジェクト協定に署名した。同プロジェクトは、地下鉄1号線内の数駅を選択し、将来の無料アクセス供与を前提とした地下鉄構内 Wi-Fi ネットワークの接続性を計測するもの。

イ. 29日、ペーニャ OPRET 長官は、現在まで約200億ペソ (約5.13億ドル) が投入されながら、資金不足で工事が中断している「首都地下鉄2号線」に関し、メディーナ新政権が近日中に政府が必要な資本を投入し、本年末の開通を目指して工事を再開させる旨述べた。また、同長官は開通3年を迎えた「地下鉄1号線」に対し、政府が本年8月迄に累計16億ペソ (約4102万ドル) の運賃補助金を投入した旨も公表した。

(7) 電力部門

ア. 8月20日、ビチャーラ CDEEE (ドミニカ電力公社) 新副総裁は、同公社の発電会社に対する負債が約10億ドルに達している旨公表した。

イ. 31日、電力監督庁は、9月の電気料金を現状のまま据え置く旨決定した。尚、本決定により、9月度の電力部門への補助金額は16.24億ペソ（約4164万ドル）となり、本年1～8月と併せた補助金累計額は計140億ペソ（約3.59億ドル）に達する予定。

(8) 大型商業施設

8月22日、首都サントドミンゴに大型商業施設「アゴラモール」が開店した。同モールは180の店舗（うち30店舗は当国“初上陸”ブランドが占める）、16のファーストフード店、7の映画館を有する。8月末での入居テナント数は6割に留まっているが、10月末までに100%に達する見込みで、毎月延べ80万人の来場が予想されている。運営会社によると、同モールは、約1.25億ドルの投資にて建設され、1258人の直接雇用、約4千人の間接雇用を生み出したとのこと。

(9) 財政赤字

8月26日、経済学者のネルソン・スアレス氏は、フェルナンデス前政権（2004～12年）がメディーナ新政権に残した財政赤字の合計が約1020億ペソ（約26.15億ドル）で、GDP比4.7%に達した旨公表し、前政権の無秩序な歳出管理が財政赤字の拡大を招いた旨批判した。

(10) 交通補助金

8月27日、デル・カスティージョ商工相は、過去1年間の乗合バス・タクシー組合に対する「燃料（ディーゼル油）補助金」が計15.6億ペソ（約4千万ドル）に上った旨公表した。

(11) 諸外国・機関による援助等

ア. 米国

8月1日、モンタス経済企画開発相とバウアー在ドミニカ（共）米国大使館農務担当官は、「ドミニカ（共）農業部門における生産性及び競争力向上に関する援助プログラム」に署名した。同プログラムには、米国農務省が1億7994万4309ペソ（約461万3956ドル）を拠出して、当国農業部門の生産、輸出及びビジネス能力の向上を図る。

イ. 第6回中国・ラテンアメリカ企業サミット

8月1日、ローサ・エネヘ（Ng）在中国ドミニカ（共）通商代表部（大使館に相当）代表は、「第6回中国・ラテンアメリカ企業サミット」が中国の浙江省杭州市で10月6日に開催され、1千以上の中国系企業が参加する旨述べた。尚、同代表によると、ビッチーニ財閥、プンタカナ・グループ（観光業）、Sang Data Red（IT機器）等の当国企業及びCEI-RD（ドミニカ輸出投資センター）が同サミットに参加予定とのこと。

ウ. 欧州連合

8月7日、ホレイス駐ドミニカ（共）EU大使及びヒメネス経済企画開発相EU基金責任者は、EUが当国政府に対して教育部門や地方政府の運営の質向上の為に、計6100万ユーロを拠出する旨の覚書に署名した。

エ. 台湾

(ア) 8月12日、候平福（Hou Ping-fu）駐ドミニカ（共）台湾大使は、IT教育、技術訓練、イノベーション促進等の能力向上策を実行すべく、サントドミンゴ・サイバーパークに35万ドルを供与する旨表明し、ガルシア経済企画開発副大臣及びマルティネス・サーバパーク財団長（前CEI-RD：ドミニカ輸出投資センター長官）に小切手を手交した。

(イ) 17日、メディーナ新大統領就任式典に出席の為来訪した呉敦義（Wu Den-yih）台湾副総統は、当国各紙のインタビューを受け、台湾の当国に対する投資額の累計が1億ドルを超え、台湾が当国の電力事情改善や再生可能エネルギーの普及、ITテクノロジー発

展に大きな役割を果たした旨強調した。また、同副総統は当国を「カリブ海の真珠」と形容し、当国観光業の発展に対し賛辞を送った。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疫病発生状況

以 上